

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策 I-1-3 新産業・新事業の創出

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 馬庭 正人 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	先端技術イノベーションプロジェクト推進事業	
目的	(1) 対象	主に県内製造企業、県内食品関連企業、県内ICT（情報技術関連）企業などを対象とする。
	(2) 意図	先端技術イノベーションプロジェクト及び新産業創出プロジェクトのフォローアップを円滑に推進すること。
事業概要	先端技術イノベーションプロジェクトの9つのテーマについて、推進にあたっての課題や事業化の可能性を確認するため、外部委員からなる会議を開催。開発した技術等により市場競争力を高めるため、特許等を取得するとともに、県内企業への実施許諾を図る産業振興施策に対する提案助言、技術移転先企業の指導・育成を行うため、産業振興アドバイザーを設置する	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	先端技術イノベーションプロジェクトに係る成果指標（県内企業へ技術移転が見込めるプロジェクトの件数）	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	先端技術イノベーションプロジェクトに係る成果指標の数	目標値		0.00	1.00	
			実績値	0.00	0.00	1.00	4.00		
			達成率		0.00	100.00	100.00		%
指標名	新産業創出プロジェクトフォローアップに係る成果指標（事業化が達成されたプロジェクトの件数）	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00	1.00	5.00		
式・定義	新産業創出プロジェクトフォローアップに係る成果指標の数	実績値	0.00	0.00	0.00	1.00			
		達成率		0.00	0.00	100.00		%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	37,248	45,222
うち一般財源(千円)	37,248	45,222

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

（先端技術I/P/J）市場調査の結果に基づき、研究ターゲットを定め、県内企業等と連携に向けた情報交換をし、研究・開発を開始。共同研究契約等を延べ18件締結し、県内企業との連携が進んでいる。
 （新産業創出P/J）技術移転をしたテーマのうち、事業化一歩手前のものがあり、製品の実証支援や販路支援などのフォローアップの取り組みを実施中

6. 成果があったこと（改善されたこと）

（先端技術I/P/J）技術移転が見込めるプロジェクト件数が4件となり、具体的な事業化に向けた動きが加速している。
 （新産業創出P/J）新しい事業化の取り組みが始まり、今年度及び来年度の実証試験により、成果が期待できる

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

（先端技術I/P/J）順調に推移しているが、より多くの事業化のため、特許などの活用や競争の激しい分野についてはニッチなマーケットも視野に入れて革新的な技術の創出が必要。
 （新産業創出P/J）技術移転は完了しているが、事業化の速度が遅い案件がある

②困っている状況が発生している「原因」

（先端技術I/P/J）競争の激しい分野については市場ニーズの変化などがある。
 （新産業創出P/J）技術移転先企業における技術開発以外の要素（経営方針、共同で製品化を行っている他の企業の進捗が遅い）により事業化が遅れている

③原因を解消するための「課題」

（先端技術I/P/J）市場の動向を踏まえながら、企業との連携による研究・開発ステージに移行させ、事業化につながるよう研究開発を加速させる必要がある。
 （新産業創出P/J）事業化への動きが促進されるような技術支援、販路支援などが必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

（先端技術I/P/J）
 ・市場に敏感に対応できるように意識しながら、県内企業と更に連携を深め、研究開発を集中的に推進する。
 ・実用化に向けた技術については、連携企業に対する開発提案や技術支援を更に進めて事業化を目指す。
 ・産業技術センターで開発した新しい技術については、県内企業へ早期に技術移転を進めて行く。
 （新産業創出P/J）
 事業化一歩手前のものもあり、引き続きテーマの課題解決や市場開拓に繋がるようフォローアップが必要

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）